

Ⅲ 企画分析会議委員のコメント

1 高校中退者のために何が必要か

放送大学教養学部教授 宮本 みち子

1. 高校中退者調査のねらい

若者の労働市場が悪化し、フリーターや派遣などの非正規雇用者が増加した2000年代の中盤から、若者自立支援の取組が各地で始まった。その中で、若者支援機関を訪れる若者に、高校その他の中退者が多いことが認識されるようになった。大学進学率が5割に達し、労働市場はますます高度化する時代のなかで、高校中退者は安定した仕事に就くという点で厳しい現実と直面している。

今回の調査からわかるように、中退する理由や個々人の属性は一様でないとはいえ、「経済的ゆとりがあるか」について「やや苦しい」「苦しい」と回答した者は6割を超えている（報告書（資料版）p17 参照）。長引く経済不況のなかで、先行調査に示されているように特定の高校に中退が集中していることにも留意すべきである。このような高校では、経済問題だけでなく、複雑な家庭事情、病気や障害、学力問題など、様々な問題が集中し、近年その傾向が強まっているとも指摘されている。

しかし、高校中退者に対する社会的関心は高くはなかった。そのため、高校を中退した若者が、その後どのような経路を辿っているのか、どのような問題に遭遇しているのか、それとも困難を克服して人生を歩んでいるのか、その実態は明らかになっていない。また、中退後の生徒の進路や生活支援をしている高校は少ない。これらの若者に対する社会的支援も十分ではない。そのため、若者支援機関を訪れる中退経験者の年齢は20代の後半やそれ以後が中心との指摘もあり、もっと早期に相談や情報提供や就職支援があれば状況が改善されると思われる例が少なくない。恐らく、支援機関の所在も知らない若者が多いだろうと思われる。

文部科学省の調査では、平成21年度の高校中退者は約5万7千人で、一時期に比べ多少減少傾向にあるが楽観はできない。他の高校への編入や再入学という方法によって中退に伴った不利益を回避する多様なルートが生まれていることが減少の一因である。しかし、そこには解決しなければならない多くの問題が潜んでいる。目的が不明確なままの再入学や、高校生活を継続する上での障害が解決されないままの再入学のために、在籍が形骸化している例が少なくないことなど、軽視できない問題があるからである。また、再入学できる学校の情報が不足していることも解決すべき課題である。

1980年代以後多くの先進工業国で、労働市場にうまく入っていけない若者が増加した。特に、義務教育修了のみの若者は不安定な単純労務職に就かざるを得ず、その状態から

抜けることがますます困難になった。グローバル化の波の中で、就労の安定性や所得水準の点で若者層の中での格差が拡大し、リスクを抱えている若者はより一層不利な状況に置かれている。

このような状況を踏まえて、取り組む必要のある重要な課題として、次の3点をあげることができる。①若者が人生の好調なスタートを切るために、首尾一貫した教育、労働市場、社会政策を保障すること、②不利な状況にある若者が直面している諸問題に対応する効果的な政策を策定すること、③より多くの若者が労働市場でより良いキャリアを築くための支援をすることである。

2. 中退した後の職業キャリアを築くために

中退者のタイプのひとつは、中退後、復学や進学ではなく働くことを選択している若者たちである。ところが、調査結果をみると、中退時点で「アルバイトとして働くつもりだった」という3割半ばの若者には、アルバイトなどの不安定な就労から脱してキャリアを築く社会的に確立した道筋がない状態にある。「正社員として働くつもりだった」という約1割の若者にとっても同じことがいえる。

アルバイトや条件の悪い就労が多数を占めているのが実態で、長期的にみてキャリアを形成することに繋がっていない。高度化する労働市場のなかで、生活基盤を確立するためには、持続性のあるキャリアを形成することが必要であり、そのためには、職業上の研鑽を積む機会が担保されなければならないだろう。

調査結果によれば、職業資格を取りたいという希望は4割近くに達している（報告書（資料版）p26 参照）。また、職場実習を受けたいという希望は5割を超えている。家庭の経済事情その他の理由から進学や復学を選択できない場合に、職業的なスキルを高める訓練機会と、高校レベルの学力の不足を補う教育とをセットにした教育・訓練の機会を作る必要がある。

具体的にいえば、教育（座学）と雇用労働をミックスした職業人養成システムを作ることが望まれる。日本と同様の若年雇用問題を抱える欧州等の動きをみると、学校と企業が連携して、基礎教育と現場での労働研修とをセットにしたシステムが普及している。特に近年は、学校に適応しにくい若者に対して、高校と職業教育機関と職場とが連携して教育・訓練を進めるという手法の効果が認められ、各地で導入されている。つまり、学校卒業後安定した職場に着地できるまで、移行的・訓練的な場で活動することを制度化しているのであるⁱ。

日本においても、学校から安定した職場へのストレートな移行ができにくくなっている現状からみて、学校と職場を媒介する新しい仕組みを作ることが、特に不利な条件をもった若者には必要だと認識され始めている。中退して働こうとしている若者を、お金

のための就労というだけに終わらせないことが重要であり、ジョブカードによるキャリア形成を積極的に進めることが必要である。

3. 中退後の試行錯誤を支援する社会システムを作る

中退後に進学・復学する場合にも課題がある。卒業資格を与えることに不登校対策や中退対策の重点が置かれ、進学・復学を問わず、とりあえず学校教育機関に居場所を確保するという方法のみでは問題解決への取組として十分ではない。学ぶ目的があいまいなままの進学・復学によって再び問題が生じていることを軽視できない。

また、中退直後「どうしていいかわからなかった」という約1割の若者を含め、進学・復学をするか、働くかを決めかねて何もしていない状態が続いている若者にとって、一歩を踏み出すための場が用意されてはいない。逡巡している中退者を放置せず、継続的に接し相談に乗る場が必要であることはいままでもないが、それと並んで必要なことは、社会体験やリハビリテーションの意味合いをもつ様々な活動への参加を促し、これからの道を探る場を作ることである。孤立しがちな中退者が人とのつながりを得るためにも効果的である。

諸外国の取組の中には、音楽やアートやスポーツなどの活動や、ボランティア活動を、社会との接点をもつための方法として評価し、社会への参加を進めようとするものが少なくない。これらの活動を通して、仲間作り、自分を見つめ直すこと、自己有用感の獲得、働くことに意欲を感じ、やりたいことを発見することが可能となるであろう。今回の調査のなかで、「仲間と出会え、一緒に活動できる施設」に対する希望が5割を超えていることも合致する。

日本には、卒業・中退後、リスクを抱えた若者を放置せずに、相談支援や職業訓練プログラムを経て求職活動へと向かわせる施策がほとんどなかったため、2000年代に始まった若者支援事業も日が浅く、継続的で一貫性のある社会システムへと発展していくためにはより一層の取組が必要である。

4. 仕事に就くための高校教育の強化

中退者を含め高校生にとって、高校は仕事に就いて自立できるための具体的な教育や支援という面が弱い。特に、学校をドロップアウトしそうな高校生の個別の状態に合わせて、進学に代わる職業訓練や就職支援をする体制が弱体である。そのため、中退者は知識も職業上の技能もない状態で労働市場に入ることを余儀なくされ、不安定な単純労務に身をさらすことになりやすい。

では、どのような代替案があるだろうか。ひとつの方法を考えてみよう。中退率の高い高校ではアルバイトをする生徒が多いが、それを教育の一環として位置付けることは

可能だろう。社会性を身に付けたり、そのまま就職の道につながることもあるアルバイトのメリットを考慮して、働くこと自体を学校教育の一環に位置付ける仕組みである。就労体験の単位化など、教育効果を引き出す工夫をし、教師は、アルバイトの現場を回ったり、就労体験を教育的に位置付ける授業をすることもできるはずである。つまり、学校教育と生産活動をゆるやかに結ぶ教育システムが必要であり、そこでの体験が社会へ出るための知識や心構えとなるはずである。また、先に述べたように、高校その他の教育機関における座学と職場とのセットで高校卒業資格を得られるシステムも考えるべきである。

5. 知らせておきたい知識や情報

調査結果をみると、本人の利益と密接な関係をもつ雇用保険、労働法、教育制度、社会サービスに関する認識が極めて低い。それを教えてくれる大人がいなければ、「どうしてよいかわからない」という状態から脱出することは難しい。また、キャリアを形成することもできず、不当な労働現場に置かれた場合の身を守る術もない状態に置かれてしまうだろう。これらの知識を若者に与えることは、学校教育の責任とすべきであろう。

中退時の年齢や将来への進路希望（進学、復学、就職）の違いによって差があるとはいえ、中退後の経過時間とともに気持ちに変化が生じている。中退当初は問題を深刻には受け止めないか、「どうしたらよいかわからない」という感覚や、学校と距離がとれた開放感などが見られる。その傾向は、中退時期が早いほど強い。しかし、時間の経過とともに変化していく。その変化を踏まえた適切な支援こそ有効性が高い。

同年齢集団が進学や就職で歩み出す18歳は、進退を決めなければならないと感じる機会となるので、一つのターニングポイントであることが考えられる。宮崎委員のコメントにあるように、この時期になる前（17歳）、あるいは18歳を過ぎて現実的に進路を考え始めたころが、支援のタイミングとして特に有効だと思われる。その時に相談する場所があり、相談できる人がいること、適切な情報が得られることが重要である。そのためにも、利用できる支援機関を前もって知っておくことが必要である。

このように、情報提供・相談・支援のチャンスが誰にでも十分に与えられることが重要であり、個別のニーズに対応した包括的で継続的な支援を行うために、関係機関の連携が極めて重要な条件である。

6. 包括的でシームレスな若者支援サービス

高校中退者が社会の死角に落ちてしまわないためには、学校と社会とを繋ぐ多様な仕組みが必要である。たとえば、高校段階でリスクのある生徒を早期に発見し、学校と地域支援機関（者）が必要に応じて連携しながら、自立に向けた支援をシームレスに継続

していくシステムなどである。筆者の研究グループは毎年海外を回り、青少年・若者に対する取組を調査している。そこで気付いたのは、学校教育で挫折し、社会に出ることに困難を抱える若者に対する取組には共通性があることだった。

複雑な困難を抱えた若者の場合、単一の支援機関では効果が上がらないことが多い。専門諸機関の連携体制が必要なのである。特に支援機関に足を運ばないような不就労の状態の若者の発見と支援には、このことが特に必要なことと思われる。ここではオーストラリアのユース・パスウェイズとイギリスのコネクションズ・サービスとを挙げてみる。

(1) ユース・パスウェイズ (オーストラリア)

オーストラリアでは、地域関係機関の連携によって、リスクのある若者を早期に発見し、サポートを開始するユース・パスウェイズというプログラムが2006年に開始された。この事業が開始されるに先立って、国の諮問委員会はリスクを抱え学校や就業の困難を抱える若者に関する検討を行い、2001年に「将来の道のり」と題する答申を出している (Report from the Prime Minister's Youth Pathways Action Plan Taskforce 2001)。グローバル化と技術革新がめざましい勢いで進む社会で、低学歴、貧困、障がい、精神疾患などの理由からドロップアウトする若者が増加している現状を懸念し、縦割りで専門分化した体制では、複合的なリスクを持つ若者に対して効果を発揮することはできないと、新たな体制を作ることを提案したのである。そこで提案された新しい仕組みへの期待は、後述するイギリスのコネクションズに求められものと非常に似通っている。

諮問を受けて2006年に取組が始まったユース・パスウェイズ・プログラムは、学校をドロップアウトしそうな13歳から19歳の青少年を関係機関が協力して早期に発見し、それぞれのニーズに合った支援を継続していく仕組みである。彼らの抱えている諸困難を一緒になって乗り越え、若者が復学、職業訓練、就労、あるいは各種の社会参加活動へと確実な道筋を取り戻すことを狙いとしている。対象年齢人口に応じて区域割りされ、民間セクター (多くは非営利団体) が国からの委託で活動をしているⁱⁱ。たとえばある民間セクターでは、担当するソーシャルワーカーが毎月担当地区内の学校の教師たちと会合を開き、種々の理由からつまづきドロップアウトしそうな生徒を積極的に引き受け、それぞれの状況に応じた支援を、関係機関と連携して進めている。

若者のつまづきは卒業後に始まるとは限らない。その芽は学校段階で始まっていることが少なくない。したがって早期に問題を発見し、適切な見立てによるサポートを開始するほど効果は上がる。そこで、学校段階で特にリスクの高い生徒を、教師とユース・パスウェイズのソーシャルワーカーが協力して発見し、継続的にサポートを続け、学校を出る際には地域の各種の資源に確実につなげるという方法をとっている。

早期に学校を去る者が最も不利な状況に置かれがちだからである。

(2) コネクションズ (イギリス・イングランド)

コネクションズという若者支援機関は、2000年に国の重点施策として始まったもので、学校にも職場にも職業訓練にも就いていない若者を減らす対策だった。コネクションズの鍵を握るのは1万人に達するパーソナル・アドバイザーで、地域にあるコネクションズだけでなく、学校や青少年センターで活動し、青少年のニーズをキャッチし、特に困難な事情を抱える者に対して、学校と連携して支援を行い、学校を去ったあとは、地域のコネクションズへとつなげ、無業の状態から次のステップへと歩み出すための支援を続ける。コネクションズの特徴は、地域の青少年に関する教育・福祉・雇用・医療・文化その他の機関がコネクションズ・パートナーシップの関係に置かれ、青少年の自立に責任をもつという点にある（内閣府、2009『英国の青少年育成施策の推進体制に関する調査報告書』ⁱⁱⁱ）。

オーストラリアやイギリスに限らず、多くの先進工業国がニートになりそうなリスクのある青少年を、学校その他の諸機関と連携して、できるだけ早く発見し、情報提供、相談、支援、再教育や職業訓練を経て自立に至るまでの、長期継続的なサポートの仕組みを持ち始めている。

7. 支援の必要な若者を把握するには

若者支援現場が抱えている問題の一つは、支援が必要と思われる若者を把握することが難しいことである。学校教育が終わってしまうと、社会関係が断ち切れがちであり、特に、最も困難を抱えている若者、例えば貧困又は複雑な家庭の若者は、今のシステムでは把握することが難しい。加齢とともに仕事や社会生活の困難度が増していく。したがって、支援が有効性を発揮するためには、早期に発見して速やかに支援を開始し、その後継続的で段階的な支援や見守りを続けることが必要なのだが、そのためには高校と諸機関の連携が不可欠である。

2010年4月に施行された「子ども・若者育成支援推進法」の理念に関わって、高校と地域の支援サービスと結び付ける動きが始まっている。全国に100か所ある地域若者サポートステーションの一部は、2009年からアウトリーチ事業として、高校に出向いて生徒の支援サービスを開始し、成果があがり始めている。リスクを抱える生徒を早期に発見し、信頼関係を築きながらカウンセリング等続け、学校を卒業・中退した後は、地域若者サポートステーションが支援を継続するという手法である。しかし、今回の調査によれば、地域若者サポートステーションを知っているという割合は1割を下回っているという状態であり、周知を図る必要がある。特に高校と協力して在学中に支援サービス機関を生徒に教えておくことを徹底することが必要であろう。

中退者が利用できる専門機関、社会制度や社会サービスの知識や情報を積極的に教え、それらを有効に活用できるようにすることは非常に重要である。卒業・中退時に、生徒に必要な情報のセットを配布することが有効であると考えられるが、これを全国に広げるべきである。

吉田委員の勤務する神奈川県立田奈高等学校は、2011年4月より学内にキャリアサポートセンターを開設し、在校生、卒業・中退生に対する支援を、教師だけでなく地域のハローワーク、地域若者サポートステーション、青少年相談センター等と連携して進めようとしている。

中退者を放置しない仕組みを作ることは、すべての若者の自立を見守り支援する社会を作ることでもある。今回の調査結果をもとに、学校と社会をつなぐ多様で持続性のある社会への改革を進めていくことを期待したい。

注)

i 海外の若者支援現場レポート <http://www.campus.ouj.ac.jp/~miyamoto/index.html>

ii 提供団体はセンターリンク（総合的市民サービスセンター）に対して、支援対象者の情報登録や進捗報告等を義務付けられている。センターリンクはそれらの情報に従って適切なプログラムの紹介などの情報を提供する。また、提供団体は支援を適切に行うため、学校、教育訓練機関、地域コミュニティー、教育訓練プログラムの提供団体、職業見習い機関との連携をとることが定められている。

iii 内閣府 2009「英国の青少年育成施策の推進体制に関する調査報告書」
<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ukyouth/index.html>

(参考) 子ども・若者支援地域協議会運営方策に関する検討会議報告書「社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者への総合的な支援を社会全体で重層的に実施するために」
<http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/shien/houkoku.html>